

# きらぼし・みらい応援株式ファンド

## <愛称：きらぼしみらい>

追加型投信／国内／株式

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年9月5日～2024年3月4日

第11期	決算日：2024年3月4日	
第11期末 (2024年3月4日)	基準価額	9,972円
	純資産総額	1,613百万円
第11期	騰落率	△2.6%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

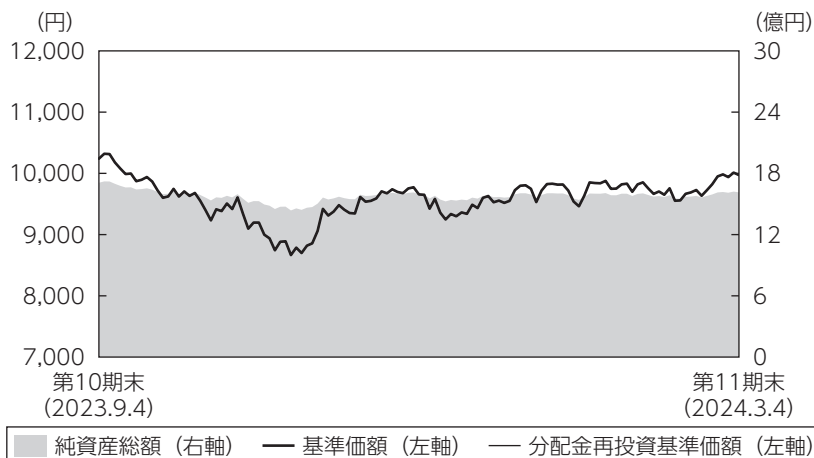
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第11期首： 10,240円  
 第11期末： 9,972円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：  $\Delta 2.6\%$   
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資した結果、大型株に対して中小型株の上昇幅が限定的となり、保有銘柄のパフォーマンスが低調だったことから、基準価額は下落しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2023年9月5日 ～2024年3月4日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	81円	0.848%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,581円です。
(投信会社)	(39)	(0.410)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(39)	(0.410)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 2)	(0.026)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	84	0.874	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

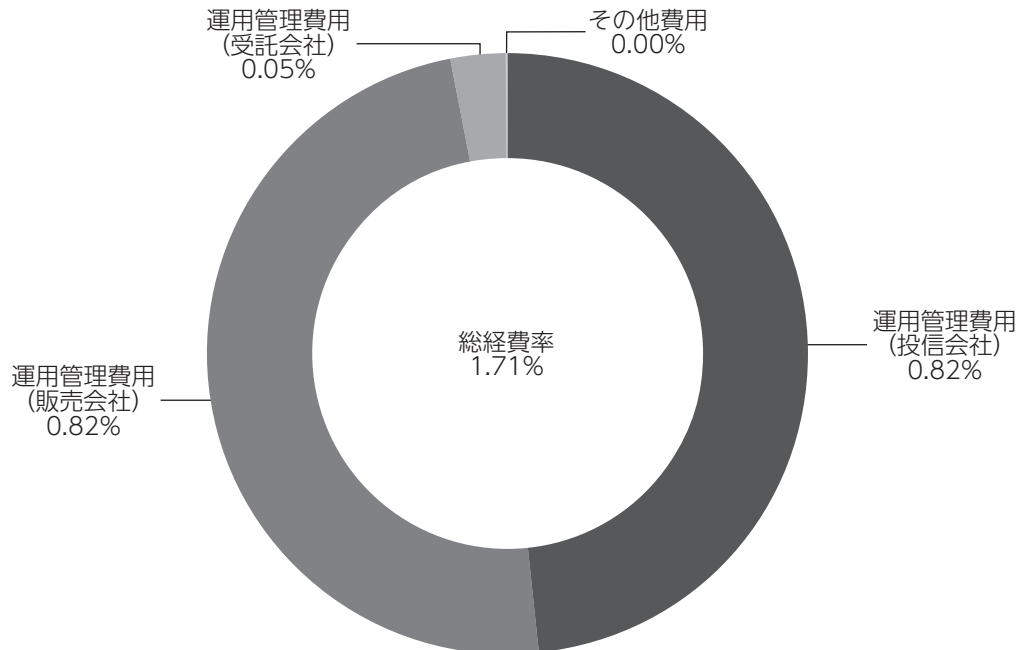
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



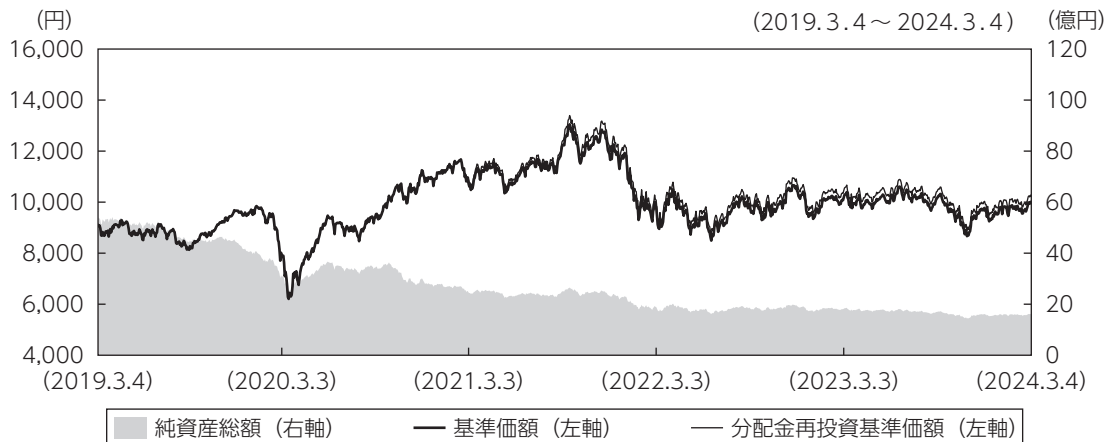
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



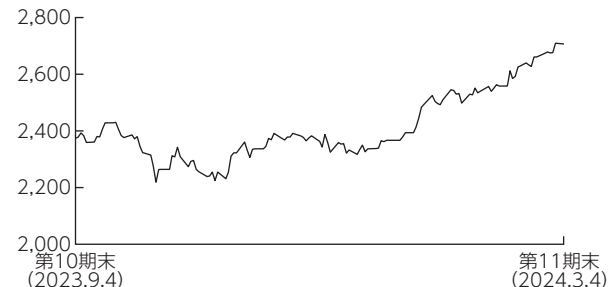
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年3月4日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2019年3月4日 期首	2020年3月3日 決算日	2021年3月3日 決算日	2022年3月3日 決算日	2023年3月3日 決算日	2024年3月4日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	9,116	7,852	10,723	9,823	10,178	9,972
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	150	150	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△13.9	38.5	△7.3	3.6	△2.0
参考指数の騰落率	(%)	—	△7.5	26.5	△1.2	7.3	34.0
純資産総額	(百万円)	5,409	3,076	2,455	1,892	1,821	1,613

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数については後掲の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

## 投資環境

### (ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



東証株価指数 (TOPIX) は、円安・米ドル高の進行などから前期末比14.0%上昇の2,706.28ポイントで終わりました。期首から2023年10月にかけては、日米の金融政策に対する警戒感から軟調な展開となりましたが、年末にかけてはインフレが落ち着きつつある米国の利上げ終息・早期利下げへの期待などから上昇に転じました。年明け以降は円安・米ドル高の進行や海外投資家の買いが集まったこと、堅調な企業決算などから一段と上昇しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドは、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

### ●MHAM日本成長株マザーファンド

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「フジミインコーポレーテッド」、「東京精密」、「上村工業」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「Keeper 技研」、「ジャパンベストレスキューシステム」、「ラクス」などです。

### 【組入上位業種】

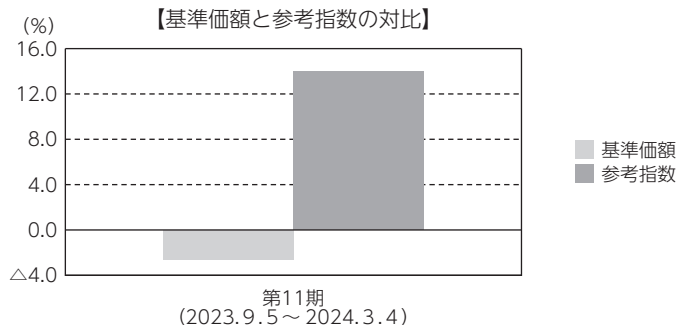
2024年3月4日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	26.1%
2	サービス業	20.4%
3	電気機器	17.3%
4	化学	6.8%
5	機械	6.0%
6	精密機器	5.0%
7	ガラス・土石製品	3.5%
8	不動産業	2.6%
9	卸売業	1.8%
10	保険業	1.6%

(注) 比率は、MHAM日本成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年9月5日 ～2024年3月4日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,749円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ●MHAM日本成長株マザーファンド

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、生成AI（人工知能）の普及にともなって拡大が見込まれる半導体関連やサービス関連などの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

## お知らせ

### 約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM日本成長株マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年12月5日)

■信託期間を延長し、償還日を2048年9月3日とする変更を行いました。

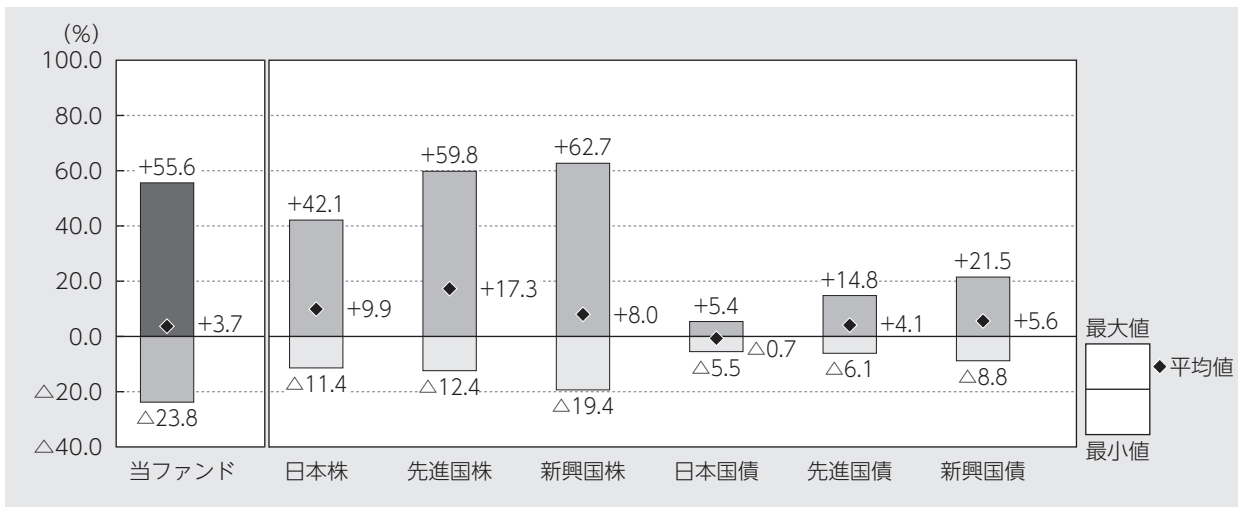
(2023年12月5日)



## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年7月31日から2048年9月3日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	きらぼし・みらい 応援株式ファンド	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	M H A M 日本成長株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
運用方法	<p>アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。</p> <p>各業種毎に、アナリストが定量・定性両面にわたる綿密な調査・分析を行い、投資銘柄を厳選します。</p> <p>個別銘柄の選択効果を最大限にねらう見地から、銘柄の規模や業種別の投資比率には制限を設けないものとします。</p> <p>原則として、株式への投資比率を高位に維持し、積極的な運用を行います。</p>	
分配方針	<p>年2回の決算時（毎年3月および9月の各3日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。</p> <p>ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2019年7月~2024年2月

代表的な資産クラス : 2019年3月~2024年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2024年3月4日現在）

#### ◆組入ファンド等

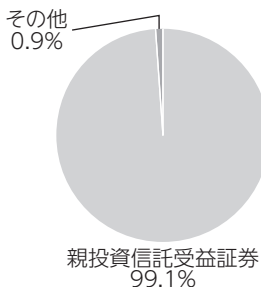
（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2024年3月4日
MHAM日本成長株マザーファンド	99.1%
その他	0.9%

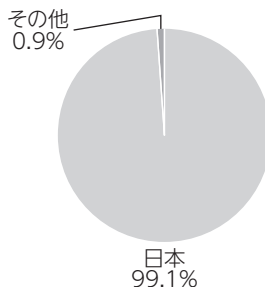
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

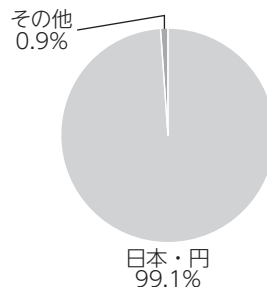
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

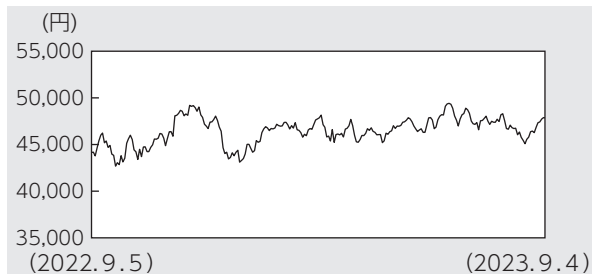
項目	当期末
	2024年3月4日
純資産総額	1,613,975,107円
受益権総口数	1,618,429,029口
1万口当たり基準価額	9,972円

（注）当期中における追加設定元本額は9,703,124円、同解約元本額は59,059,347円です。

## 組入ファンドの概要

【MHAM日本成長株マザーファンド】（計算期間 2022年9月6日～2023年9月4日）

### ◆基準価額の推移



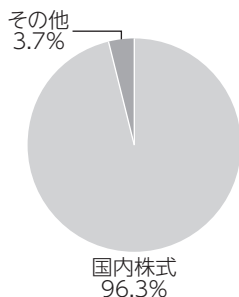
### ◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
KeepPer 技研	日本・円	2.2%
朝日インテック	日本・円	2.2
住友ベークライト	日本・円	2.1
ジャパンマテリアル	日本・円	2.1
ルネサスエレクトロニクス	日本・円	1.8
MARUWA	日本・円	1.8
イリソ電子工業	日本・円	1.8
プラスアルファ・コンサルティング	日本・円	1.7
アニコム ホールディングス	日本・円	1.7
LITALICO	日本・円	1.7
組入銘柄数	88銘柄	

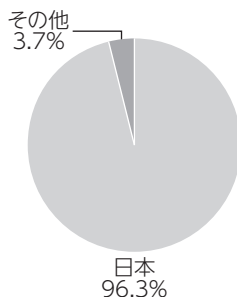
### ◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	16円 (16)	0.034% (0.034)
合計	16	0.034
期中の平均基準価額は46,450円です。		

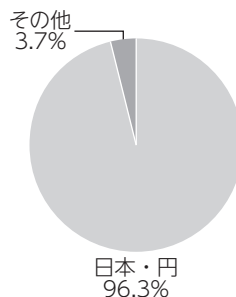
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

